

平成 28 年 6 月 25 日

各 位

上場会社名 Mipox 株式会社  
 代表者 代表取締役社長 渡邊 淳  
 (コード番号 5381)  
 問合せ先責任者 取締役執行役員 上谷 宗久  
 (Tel 042-548-3730)

## 日本研紙株式会社株式（証券コード 5398）に対する公開買付けの結果 及び子会社の異動に関するお知らせ

Mipox 株式会社（以下「当社」又は「公開買付者」といいます。）は、平成 28 年 5 月 13 日、日本研紙株式会社（コード番号 5398、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）市場第二部、以下「対象者」といいます。）の普通株式（以下「対象者株式」といいます。）を公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得することを決議し、平成 28 年 5 月 16 日より本公開買付けを実施していましたが、本公開買付けが平成 28 年 6 月 24 日をもって終了いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### I. 本公開買付けの結果について

##### 1. 本公開買付けの概要

##### (1) 公開買付者の名称及び所在地

Mipox 株式会社  
東京都立川市曙町二丁目 34 番 7 号 ファーレイーストビル 6 階

##### (2) 対象者の名称

日本研紙株式会社

##### (3) 買付け等に係る株券等の種類

普通株式

##### (4) 買付予定の株券等の数

買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
10, 220, 770 株	5, 784, 000 株	— 株

(注 1) 応募株券等の数の合計が買付予定数の下限（5, 784, 000 株）に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行いません。応募株券等の数の合計が買付予定数の下限（5, 784, 000 株）以上の場合は、応募株券等の全部の買付け等を行います。

(注 2) 買付予定数は、当社が本公開買付けにより取得する対象者の株券等の最大数（10, 220, 770 株）を記載しております。当該最大数は、対象者が平成 28 年 5 月 13 日に公表した「平成 28 年 12 月期第 1 四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」（以下「対象者第 1 四半期決算短信」とい

います。)に記載された平成28年3月31日現在の発行済株式総数(10,246,500株)から、同日現在の対象者が所有する自己株式数(25,730株)を控除した株式数(10,220,770株)です。

(注3) 単元未満株式についても、本公開買付けの対象としております。なお、会社法に従って株主による単元未満株式買取請求権が行使された場合には、対象者は法令の手続に従い本公開買付けの買付け等の期間(以下「公開買付け期間」といいます。)中に自己の株式を買い取ることがあります。

(注4) 本公開買付けを通じて、対象者が所有する自己株式を取得する予定はありません。

## (5) 買付け等の期間

### ① 届出当初の買付け等の期間

平成28年5月16日(月曜日)から平成28年6月24日(金曜日)まで(30営業日)

### ② 対象者の請求に基づく延長の可能性

該当事項はありません。

## (6) 買付け等の価格

普通株式 1株につき金97円

## 2. 買付け等の結果

### (1) 公開買付けの成否

本公開買付けにおいては、応募株券等の数の合計が買付予定数の下限(5,784,000株)に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行わない旨の条件を付しましたが、応募株券等の数の合計(8,805,856株)が買付予定数の下限(5,784,000株)以上となりましたので、公開買付け開始公告及び公開買付け届出書に記載のとおり、応募株券等の全部の買付け等を行います。

### (2) 公開買付けの結果の公告日及び公告掲載新聞名

金融商品取引法(昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。以下「法」といいます。)第27条の13第1項の規定に基づき、金融商品取引法施行令(昭和40年政令第321号。その後の改正を含みます。)第9条の4及び発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令(平成2年大蔵省令第38号。その後の改正を含みます。)第30条の2に規定する方法により、平成28年6月25日に報道機関に公表いたしました。

### (3) 買付け等を行った株券等の数

株券等種類	① 株式に換算した応募数	② 株式に換算した買付数
株券	8,805,856株	8,805,856株
新株予約権証券	—株	—株
新株予約権付社債券	—株	—株
株券等信託受益証券 ( )	—株	—株
株券等預託証券 ( )	—株	—株
合計	8,805,856株	8,805,856株

(潜在株券等の数の合計)	—	( — 株)
--------------	---	--------

(4) 買付け等を行った後における株券等所有割合

買付け等前における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数	一個	(買付け等前における株券等所有割合 —%)
買付け等前における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数	一個	(買付け等前における株券等所有割合 —%)
買付け等後における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数	8,805 個	(買付け等後における株券等所有割合 86.15%)
買付け等後における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数	一個	(買付け等後における株券等所有割合 —%)
対象者の総株主等の議決権の数	10,171 個	

(注1) 「対象者の総株主等の議決権の数」は、対象者が平成28年5月13日に提出した第85期第1四半期報告書に記載された平成27年12月31日現在の総株主の議決権の数です。ただし、単元未満株式も本公開買付けの対象としていたため、「買付け等前における株券等所有割合」及び「買付け等後における株券等所有割合」の計算においては、対象者第1四半期決算短信に記載された平成28年3月31日現在の発行済株式総数(10,246,500株)から、同日現在の対象者が所有する自己株式数(25,730株)を控除した株式数(10,220,770株)に係る議決権の数(10,220個)を分母として計算しております。

(注2) 対象者は、平成28年5月13日開催の取締役会において、第三者割当の方法により対象者が発行する新株を当社が引受けること(以下「本第三者割当増資」といいます。)による募集株式の発行(普通株式:3,092,000株、1株当たりの払込金額:97円、総額:299,924,000円、払込期日:本公開買付けの決済の開始日と同日の平成28年7月1日。)についても決議しており、当社は対象者との間で、平成28年5月30日に募集株式総数引受契約書を締結し、①本公開買付けの成立、②対象者が同契約書に違反して本第三者割当増資以外の第三者割当増資を実施していないこと(但し、当社は本条件を任意に放棄することができる。)、及び③本公開買付けにおける対象者株式1株当たりの買付け等の価格の引き上げがなされていないこと、を条件に当該募集株式の全てを引受ける旨の合意をしています。本第三者割当増資の払込みが完了した場合、「対象者の総株主等の議決権の数」を上記(注1)において計算した10,220個に本第三者割当増資に係る議決権の数(3,092個)を加算し13,312個を分母とし、かつ「買付け等後における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数」に当社が本第三者割当増資において引受ける対象者の新株に係る議決権の数(3,092個)を加算した数(11,897個)を分子として計算すると、「買付け等後における株券等所有割合」は89.37%となります。

(注3) 「買付け等後における株券等所有割合」は、小数点以下第三位を四捨五入していません。

(5) あん分比例方式により買付け等を行う場合の計算

該当事項はありません。

(6) 決済の方法

- ① 買付け等の決済をする証券会社・銀行等の名称及び本店の所在地  
みずほ証券株式会社 東京都千代田区大手町一丁目5番1号

- ② 決済の開始日  
平成 28 年 7 月 1 日（金曜日）

③ 決済の方法

公開買付期間終了後遅滞なく、本公開買付けによる買付け等の通知書を本公開買付けに応募する株主（以下「応募株主等」といいます。）（外国人株主の場合はその常任代理人）の住所宛に郵送いたします。買付け等は、現金にて行います。買付けられた株券等に係る売却代金を応募株主等（外国人株主の場合はその常任代理人）の指示により、決済の開始日以後遅滞なく、公開買付代理人から応募株主等（外国人株主の場合はその常任代理人）の指定した場所へ送金するか、公開買付代理人が応募受けをした応募株主等の口座へお支払いします。

3. 公開買付け後の方針等及び今後の見通し

当社が平成 28 年 5 月 13 日付で公表した「日本研紙株式会社株式（証券コード 5398）に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」に記載した内容から変更はありません。

なお、上記「2. 買付け等の結果」の「(1) 公開買付けの成否」に記載のとおり、本公開買付けにおいては、応募株券等の数の合計（8,805,856 株）が買付予定数の下限（5,784,000 株）以上となり、本公開買付けが成立したため、当社は本第三者割当増資による募集株式の引受けを行う予定です。

また、本第三者割当増資の払込み完了後に当社が対象者株式の全てを取得することを予定しておりますので、当該手続きが実施された場合には、東京証券取引所の上場廃止基準に従い、対象者株式は所定の手続を経て上場廃止となり、上場廃止後は、対象者株式を東京証券取引所市場第二部において取引することはできません。具体的な手続及びその実施時期等については、決定次第、対象者が速やかに公表する予定です。

4. 公開買付報告書の写しを縦覧に供する場所

Mipox 株式会社

（東京都立川市曙町二丁目 34 番 7 号 ファーレイーストビル 6 階）

株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号）

II. 子会社の異動について

1. 異動の理由

本公開買付け及び本第三者割当増資の結果、対象者は平成 28 年 7 月 1 日（本公開買付けの決済の開始日及び本第三者割当増資の払込期日）付で当社の連結子会社となる予定です。

2. 異動する子会社（対象者）の概要

(1) 名 称	日本研紙株式会社	
(2) 所 在 地	大阪市西区京町堀一丁目 3 番 13 号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 金行 和則	
(4) 事 業 内 容	研磨布紙及びその他研磨材製商品の製造販売	
(5) 資 本 金	512,325 千円（平成 28 年 3 月 31 日現在）	
(6) 設 立 年 月 日	昭和 17 年 6 月 19 日	
(7) 大株主及び持株比率 （平成 27 年 12 月 31 日現在）	長瀬産業(株)	5.39%
	旭興(株)	5.00%

	㈱三菱東京UFJ銀行	4.95%
	住石マテリアルズ㈱	4.89%
	㈱りそな銀行	4.70%
	宇田 吉孝	3.84%
	日新火災海上保険㈱	3.37%
	宇田 憲二	2.84%
	㈱三井住友銀行	1.96%
	クレトイシ㈱	1.47%

(8) 当社と対象者の関係

資 本 関 係	該当事項はありません。
人 的 関 係	該当事項はありません。
取 引 関 係	当社は対象者へ研磨フィルムを販売しております。
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

(9) 対象者の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態

決 算 期	平成 25 年 12 月期	平成 26 年 12 月期	平成 27 年 12 月期
連 結 純 資 産	2,251,769 千円	2,064,053 千円	750,862 千円
連 結 総 資 産	6,414,056 千円	5,290,919 千円	3,776,606 千円
1 株 当 たり 連 結 純 資 産	214.51 円	199.01 円	70.46 円
連 結 売 上 高	3,066,715 千円	3,239,885 千円	3,205,833 千円
連 結 営 業 損 益	△162,511 千円	△231,710 千円	△61,763 千円
連 結 経 常 損 益	△210,367 千円	△291,714 千円	△419,249 千円
連 結 当 期 純 損 益	△157,084 千円	△479,702 千円	△768,967 千円
1 株 当 たり 連 結 当 期 純 損 益	△15.36 円	△46.93 円	△75.23 円
1 株 当 たり 配 当 金	3.00 円	— 円	— 円
(内 1 株 当 たり 中 間 配 当 額)	(—)	(—)	(—)

(注)「持株比率」は、対象者が平成 28 年 3 月 30 日に提出した第 74 期有価証券報告書の「大株主の状況」を基に記載しております。

3. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	一株 (議決権の数：一個) (議決権所有割合：—%)
(2) 取得株式数	①本公開買付けによる取得分 8,805,856 株 (議決権の数：8,805 個) (議決権所有割合：66.14%) ②本第三者割当による取得分 3,092,000 株

	(議決権の数：3,092 個) (議決権所有割合：23.23%)
(3) 取得価額	①本公開買付けによって取得する対象者株式 854 百万円 ②本第三者割当増資によって取得する対象者株式 299 百万円
(4) 異動後の所有株式数	本公開買付け及び本第三者割当増資によって取得する対象者株式の合計 11,897,856 株 (議決権の数：11,897 個) (議決権所有割合：89.37%)

(注1) 「議決権所有割合」は、対象者第1四半期決算短信に記載された平成28年3月31日現在の発行済株式総数(10,246,500株)から、同日現在の対象者が所有する自己株式数(25,730株)を控除した株式数(10,220,770株)に係る議決権の数(10,220個)に本第三者割当増資に係る議決権の数(3,092個)を加算した13,312個を分母として計算しております。

(注2) 「議決権所有割合」の計算については、小数点以下第三位を四捨五入しています。

#### 4. 異動の日程(予定)

平成28年7月1日(金曜日) 本公開買付けの決済の開始日及び本第三者割当増資の払込期日

#### 5. 今後の見通し

当該子会社の異動が当社グループの業績に与える影響につきましては、現在精査中であり、確定後速やかにお知らせいたします。

以上